

特 集

地域再生と社会的企業の可能性

関西学院大学人間福祉学部社会起業学科 山本 隆

メディアで、社会的企業やソーシャルビジネスという言葉を実に良く目にする。社会的企業は、貧困や地球環境問題などの解決を目指す事業を展開するが、従来のNPOとの違いが分かりにくい。一般に言われているのが、世界の貧困や地球温暖化など社会問題を‘ビジネスの手法’によって解決していくという説明がなされる。それでも、社会問題の解決と市場原理の活用がどのように両立するのか判然としない。その謎解きを今回の特集論文で各執筆者に扱ってもらう。

英国では、公共サービスを担うNPOが商業化して、Social Enterpriseとして活躍している。8月に英国都市において暴動が起きたが、その原因として昨年に政権交代を果たした新政府が地域再生プロジェクトの費用を削減したことが一部にある。地域再生の目玉は若者のサポートプログラムである。そして、この地域再生の受け皿が社会的企業であった。一方、米国ではソーシャルベンチャーや社会起業家育成コースがハーバード大学やスタンフォード大学の大学院レベルで設置されるなど関心を集めている。私の知り合いであるが、スタンフォード大学院ビジネススクールで研鑽を積んでいる日本人学生は医師出身である。将来医療の社会起業家を目指している。そして日本において、社会的企業は若者の雇用の受け皿として大きな期待を受けている。

今から1年前の話になるが、ムハマド・ユヌス

氏が関西学院大学で名誉博士号を授与された。ユヌス氏は、バングラデシュでマイクロファイナンスを行っているグラミン銀行の創業者である。この銀行は貧困層の女性に少額の事業資金を低利、無担保で融資し、女性の経済的自立を手助けする活動を展開してきた。ユヌス氏の事業は、慈善事業ではなく、‘ビジネス’として展開しているのが特徴である。彼が2006年にノーベル平和賞を受賞したことで、社会的企業は広く知られるようになった。

今回の特集では、言葉の整理も必要である。社会的「起業」ではなく、なぜ社会的「企業」なのか。社会起業家 (social entrepreneur)、社会起業 (social entrepreneurship)、社会的企業 (Social Enterprise) という用語が同じような形で使われてきたため、現場と教育の場で混乱を生じている。簡単に説明すれば、「社会起業は社会起業家または個人が社会的企業を作り出すプロセスである」(ドゥフルニ (Defourny) とニッセン (Nyssens))。

また社会起業を組織化するとなれば、NPOや地域自治組織から、革新的なソーシャルベンチャーや社会的目標を掲げるビジネスベンチャー(例えばホームレスの人たちのシェルターの運営)へと発展し、さらに企業的なハイブリッドにまで展開していく。社会起業家と社会的企業の実践には大きな幅がある。

最近、地域再生に関する関心が高まっている。

地域を再生する上で、社会的企業と国家との関係という視点から、2つのアプローチがある。1つは、サービスを提供する上で社会的企業の役割を重視するものである。もう1つは、サービスの利用者や地域住民がサービス提供システムに意見を出し、その意思決定に参画するというものである。社会的企業はソーシャルキャピタル（社会関係資本）の量や種類を増やし、シティズンシップ（市民の権利）を獲得する機会を提供するものとして期待されている。このソーシャルキャピタルを創り出すという社会的企業の能力が非常に重要である。ソーシャルキャピタルは、さまざまな要素から成り立っており、例えば、ボランティアの活用、サービス利用者や労働者の参加、生活や労働の場におけるスキルや知識、地域社会にある資源の開発、協調、協働、団結、信頼の強化といったものである。社会的企業は、どの社会的な組織よりもソーシャルキャピタルを創り出すのにふさわしい組織である。今回の特集「地域再生と社会的企業の可能性」で、4人の若手研究者による本格的な論文を構成してみた。橋本論文は、経営学の理論枠組みから社会的企業を捉えて、社会的企業論の

今日的意義を明らかにしている。「企業とは何か」という経営学の基本的な問いから書かれた重量感のある論文になっている。社会的企業の事業組織、社会的企業概念を慎重な姿勢で考察している点が特色で、社会起業原論のエッセンスにも触れる内容で興味深い。岩満論文は、これも社会的企業の所有という基本テーマを扱っている。地域再生における社会的企業の研究動向が、理論動向、組織論、サービス提供論に集中する傾向があるが、組織の所有のあり方は十分な議論をしてこなかった。このことから、社会的企業の所有論を独自の視点で展開している。八木橋論文は、英国における社会的企業の実態と政府による育成策を紹介し、社会的企業の主たる活動領域である地域再生について、英国政府の最終報告書から緻密な分析を行っている。大村論文は、社会的企業のガバナンスのあり方を検討し、社会的企業がボランティア（非営利）セクターの「限界」を克服しているかを問うている。これも興味深いテーマを扱っている。いずれも大変な意欲作で、読者の方々の感想やコメントを楽しみにしている。